2015年／県内業界団体の総会

新理事長に保美氏（ヤスミ建材）

受注環境改善へ　県産品の使用拡大要望

コンクリート製品協同組合

県コンクリート製品協同組合は22日、第47回通常総会を千葉市中央区の京成ホテルミラマーレで開催した（写真）。当日は任期満了に伴う役員改選案が上程されており、保美善和氏（ヤスミ建材㈱）の理事長就任を満場一致で可決。あいさつで保美新理事長は、「微力ながら組合員の協力を得て事業を進めていきたい」と決意を語った。当日の議案には改選案のほか、販売価格の適正化に向けた活動などを盛り込んだ27年度事業計画等4議案を審議。いずれも原案通り可決・承認している。

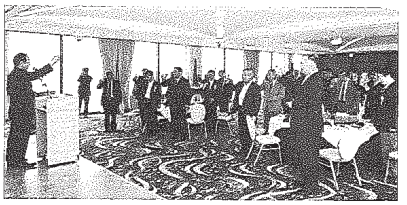
総会の冒頭、花澤長文前理事長が登壇。総会が今回で47回目の開催であることに触れ、「先人たちが築いた歴史を振り返りながら、今後の組合発展へ向け、将来を見据えた活動を展開しよう」と呼びかけた。

議事終了後、別会場で開かれた懇親会では保美新理事長があいさつに立ち、政府の経済対策が地方まで届かない状況を語り、「放たれた矢が的に当たることを願う」と切望。「ただ震災復興を待っているのではなく、自ら作業で事態を好転させる活動を展開しよう」と呼びかけた。

保美新理事長

花澤前理事長

山口副課長


岡村支部長の発声で乾杯

東支部の岡村清孝支部長の「つなぐ・つながる」をキーワードに、業界や行政全体で協力しながら発展につなげたい」という発声で全員が乾杯。和やかな雰囲気の中、相互の親睦を深めた。

27年度事業計画と新役員人事は以下の通り。

【販売価格の適正化のための事業】

▽市況調査事業＝①営業部会・支部長会議を中心に製品価格の適正化に努める②組合型製品の普及を図る③市況等の情報交換及び提供を図る④県産品コンクリート製品の需要拡大

▽広告宣伝事業＝①ホームページを活用し、組合員企業の製品情報を提供②ホームページを適時に更新し、新情報を発信③顧客などへ製品カタログ（CD・ROM含む）等を配布④新聞等の記事や広告でPR、イメージアップに努める

【共同購買事業】

▽共同購買＝①ノーブレンステップ他②BF製品買替③CH用緩衝材他④CH等、B型、BF、WBのカタログ⑤エコマークゴム印⑥雑草抑制製品の型枠部材

▽共同購買品に関連する特許・意匠・商標登録の更新・継続

【共同受注販売事業】

▽支部活動による販売促進・価格の適正化＝①千葉県型側溝②千葉県型側溝用ふた③長尺U形④千葉県型L型ブロック

【新製品の開発と技術及び顧客満足度の向上のための事業】

▽新技術並び新製品の開発＝①▽組合ブランドプロジェクトチームを中心に新規開発に努める

▽技術研究事業＝①技術委員会を中心にした活動で製造技術並び品質管理の向上に努める②県型製品の品質の均一化を図るため認定工場検査を実施する③安全で安心な製品を提供する④技術者養成のための講習会を開催する⑥技術指導者の力量アップを図る

【ISO9001登録事業】

▽QMSの維持・継続を図り、顧客満足の向上に努める

▽QMSを有効的に運用するための研修、指導

【組合固有の技術を活用した社会貢献への事業】

▽BF製品事業＝①BF委員会を中心に販売促進、価格の安定に努める②組合ブランド品としてBF製品に関連する特許や意匠登録を継続する

▽エコセメント製品事業＝①普及員会を中心に県産品エコセメント製品で地域へ貢献する②発注者に対する使用環境の整備と使用者へのPR活動③製造・販売に必要な知識習得のための研修④エコセメント製品の品質向上、コスト低減に努める

▽雑草抑制製品事業＝①WB（ウエーブボウン）委員会を中心に販売促進に努める②組合ブランド品としてWB製品に関連する意匠登録を継続する③発注者や設計者へのPR活動を実施する

▽労働安全衛生事業＝①労働安全衛生委員会を中心に「災害ゼロ」に向け取り組む②「特別教育」を実施し資格者を養成する③安全衛生パトロールを実施し、リスクアセスメントを推進する④専門家によるアドバイスや軽微な相談に応じる⑤安全衛生関連の情報を提供する

【組合員の資質向上と連携強化のための事業】

▽教育情報事業＝①経営者の資質向上及び従業員の力量アップを図る②経営や労務管理などに関する軽微な相談に専門家が応じる③各種情報の伝達による組合員の連携強化を図る

▽経営者育成のための事業＝①青年部会（青葉会）の活動を支援し、若手経営者の育成を図る

【組合運営に関する事業】

▽総会及び経営者、理事、他委員会を適時に開催による健全な運営

▽関連機関と連携し地位向上に努める

▽組合運営を適切に行うために、役員や職員等の資質の向上に努める

■新役員人事（敬称略）

▽理事長＝保美善和

▽副理事長＝斎藤寿夫

▽副理事長（専務理事兼務）＝寺田裕之

▽理事＝池田喜美夫、花澤長文、伊藤光一、古川圭一、小川不二夫、平野哲祝、花澤耕一、林政利、浅野嘉章、時田正義

▽監事＝京相隆志、三澤大

若手技能士の養成を

変化対応へ　連携・組織力生かす

千装協

高橋理事長

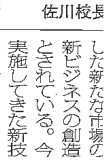
県室内装飾事業協同組合（千装協、高橋一美理事長）は、第41回通常総会を千葉市中央区のオークラ千葉ホテルで22日開催した。

あいさつに立った高橋理事長は、若手技能士の養成に関して、昨年の技能検定が非常に残念な結果であったことに言及。「本当に業績らしい組合役員と組合員の結束の賜物だ」と述べ、中央会として今後も支援に力を尽くしていく」と呼び掛けた。

県立東金技術専門校の佐川宏校長は、ディスプレイ科の講師派遣、卒業生の就職などに支援を受けていることに感謝してから、建築や土木の技術技能者の人材不足は厳しい状況であるとし、それらの人材を育成していく同校へ引き続き、協力・支援を求めた。

総会で承認された27年度事業計画の主な内容は次の通り。

松永次長


佐川校長

年度は青年部会を中心に技能士の養成に力を入れていきたい。きょうの総会で承認された事業計画を着実に実行していく」と意気込みを語った。

来賓祝辞で県中小企業団体中央会の松永光男事務局次長は、同組合の設立当初からの組合員が15社もあることについて、「本当に業績らしい組合役員と組合員の結束の賜物だ」と述べ、中央会として今後も支援に力を尽くしていく」と呼び掛けた。

県立東金技術専門校の佐川宏校長は、ディスプレイ科の講師派遣、卒業生の就職などに支援を受けていることに感謝してから、建築や土木の技術技能者の人材不足は厳しい状況であるとし、それらの人材を育成していく同校へ引き続き、協力・支援を求めた。

総会で承認された27年度事業計画の主な内容は次の通り。

小松隆弘副理事長の開会の辞に続いて、あいさつに立った稲葉理事長は先ず、同組合が設立30周年の節目の年を迎えて、また、昨年には解体工事業が新たな業種として確立されたことを示し「解体業が全国的に認知されたことを実感する。喜ばしいとではあるが、身の引き締まる思いでもある」と述べた上で、歴代理事長をはじめとする組合員の支援・協力に感謝。多くの犠牲者が出た御嶽山の噴火などを例に挙げ、自然災害が多発する中で同組合では昨年、県警察との防災協定に基づいた防災訓練、千葉市消防学校において開催された消防訓練に協力したことを振り返り、自然災害に緊急対応できるよう整えている体制について、

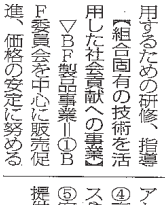
稲葉理事長

最後に「当組合は、循環型社会を構築する業界の一員として、解体工事の独自性、解体工事施工技士の人材育成に注力し、次の世代に継承していくことを考えている」と、今後の方向性を示した。

議事では濱那清松寿務理事が議長を務め、26年度（第30期）の事業報告・収支決算報告、27年度（第31期）の事業計画案・収支予算案など5議案を審議し、いずれも原案通りに可決した。

全ての議案を審議したあとは▽県土整備部建設・災害担当部の百瀬登展次長▽千葉市総務部の石川正春危機管理監▽県本庄健一経営支援部長▽千葉市消防局の安藤勝警防部長▽全国解体工事業団体連合会（全解工連）の高山眞幸会長▽同組合相談役の松坂吉則千葉市議会議員――が祝辞を述べた。

このうち、県土整備部建設・災害担当部の百瀬次長は、解体工事、廃棄物を巡る状況について「県内でも解体工事も増えてきていると思われる」

「県の建築物の解体工事に目を向けると、受発注双方の協力が重要と考える。そのような意味で昨年度に初めて、組合の協力いただき、技術研修会を2回行い、非常に有益であった」と感謝の意を示した。

全解工連の高山会長は、解体工事業が独立した業種となった場合のメリットとデメリットが少しずつはっきりしてきたこと、また、該当する作業で事故を防ぎ、工事の質を確保するために、必要な実務経験や資格のある技術者を配置することが求められ、安全教育の徹底、技術の向上と、今までの解体業のイメージアップを図るとともに、今まで以上に努力する」と述べ、会員に協力と支援を呼び掛けた。